

## Ⅱ 事業の概要

### 1 職員の任用

#### (1) 任用制度の概説

##### ア 任用の根本基準

職員の任用は、受験成績、人事評価その他の能力の実証に基づいて行わなければならない（法第15条）。

##### イ 任命の方法

職員の職に欠員を生じた場合においては、任命権者は、採用、昇任、降任又は転任のいずれかの方法により、職員を任命することができる（法第17条第1項）。

##### ウ 採用の方法

人事委員会を置く地方公共団体においては、職員の採用は、競争試験によるものとする。ただし、人事委員会規則で定める場合には、選考（競争試験以外の能力の実証に基づく試験をいう。）によることを妨げない（法第17条の2第1項）。

#### (2) 職員の採用

##### ア 競争試験による採用

本県では、競争試験を職員採用試験（大学卒業程度）、職員採用試験（高校卒業程度）、資格免許職員採用試験、民間企業等職務経験者職員採用試験、警察官採用試験、小中学校事務職員採用試験、職員採用試験（就職氷河期世代）に区分して実施しており、令和4年度の受験者数は、計1,101人（大学卒業程度496人、高校卒業程度42人、資格免許職4人、民間企業等職務経験者58人、警察官366人、小中学校事務94人、就職氷河期世代41人）となっている。

##### (ア) 令和4年度の各競争試験の特徴と傾向

###### a 職員採用試験（大学卒業程度）

全体では、受験者数496人に対し、最終合格者数は117人で、競争率は前年度を0.5ポイント上回り、4.2倍となった。

このうち、行政職（Ⅰ及びⅡ）では290人が受験し、最終合格者数は56人で、競争率は前年度を0.1ポイント上回り、5.2倍となった。

###### b 職員採用試験（高校卒業程度）

全体では、受験者数42人に対し、最終合格者数は13人で、競争率は前年度を0.2ポイント上回り、3.2倍となった。

###### c 資格免許職員採用試験

受験者数4人に対し、最終合格者数は2人で、競争率は前年度を0.5ポイント上回り、2.0倍となった。

###### d 民間企業等職務経験者職員採用試験

令和4年度は、行政職を県外から広く募集するU・Iターン型として実施し、受験者数58人に対し、最終合格者数は6人で、競争率は前年度を2.2ポイント下回り、9.7倍となった。

###### e 警察官採用試験

全体では、受験者数366人に対し、最終合格者数は71人で、競争率は前年度を0.3ポイント上回り、5.2倍となった。

このうち、大学を卒業（卒業見込みの者を含む）した者を対象とする警察官採用試験Aでは、受験者数273人に対し、最終合格者数は47人で、前年度を0.6ポイント上回り、5.8倍となった。

なお、警察官採用試験の第2次試験及び第3次試験の実施については、職員の任用に関する規則（昭和59年人事委員会規則第2号。以下「任用規則」という。）第11条第2項の規定により、警察本部長に委任している。

f 小中学校事務職員採用試験

受験者数94人に対し、最終合格者数は15人で、競争率は前年度と同様で、6.3倍となった。

g 職員採用試験（就職氷河期世代）

令和2年度から試験を実施し、受験者数41人に対し、最終合格者数は4人で、競争率は前年度を4.7ポイント下回り、10.3倍となった。

(イ) 令和4年度の各競争試験の日程

区分	受付期間	第1次試験日	第1次試験地	第2次試験日	第2次試験地	第3次試験日	第3次試験地	最終合格発表日
職員採用試験 (大学卒業程度)	〈インターネット〉 5月9日～5月24日	6月19日	甲府市	・7月3日 ・7月30日 ～8月5日 のうち指定する1日	甲府市	—	—	8月19日
職員採用試験 (高校卒業程度) 資格免許職職員 小中学校事務 職員採用試験	〈インターネット〉 8月5日～8月26日	9月25日	甲府市	・10月16日 ・11月5日 ～11月6日 のうち指定する1日	甲府市	—	—	11月14日
民間企業等職務 経験者採用試験	〈インターネット〉 8月5日～8月26日	9月18日	甲府市	・10月16日 ・11月5日 ～11月6日 のうち指定する1日	甲府市	—	—	11月14日
警察官採用試験 第1回	A(男性) A(女性) 〈インターネット〉 3月15日～4月6日 〈持参〉及び〈郵送〉 3月15日～4月13日	5月8日	甲府市	5月21日 ～5月22日	甲府市	①6月13日 ～6月14日 のうち指定する1日 ②7月4日 ～7月5日 のうち指定する1日	甲府市	7月15日

警察官採用試験	第2回	A(男性) <small>A(男性/武道指導)</small>	〈インターネット〉 7月25日～8月15日	9月18日	甲府市	10月8日 ～10月9日	甲府市	①10月31日 ～11月1日 のうち指定する1日 ②11月19日 ～11月20日 のうち指定する1日	甲府市	12月2日
		A(女性) <small>A(女性/武道指導)</small>								
職員採用試験 (就職氷河期世代)			〈インターネット〉 7月25日～8月15日	9月25日	甲府市	・10月16日 ・11月13日	甲府市	—	—	12月2日

(ウ) 令和4年度の各競争試験の受験資格・試験方法

区分	受験資格	試験方法
職員採用試験 (大学卒業程度)	<p>1 次のいずれかに該当する者</p> <p>ア 22歳～35歳 (令和5年4月1日現在)</p> <p>イ 21歳(令和5年4月1日現在)以下の者で、4年制大学等を卒業若しくは令和5年3月までに卒業見込みの者又は人事委員会が同等以上の学力があると認める者</p> <p>2 社会福祉Ⅱ、心理、薬剤師、栄養士、保健師、学芸員Ⅱにあつては、免許・資格取得者(取得見込者を含む。)に限る。</p>	<p>第1次試験</p> <p>教養試験 択一式40題(一部選択解答制) 120分</p> <p>専門試験(行政Ⅱ以外)</p> <p>事務系職種 択一式40題(一部選択解答制) 120分</p> <p>技術系職種 択一式40題 120分</p> <p>学芸員Ⅱ・文化財主事 記述式 120分</p> <p>自己アピール試験</p> <p>行政Ⅱ 記述式 90分</p> <p>第2次試験</p> <p>人物試験 適性検査 個別面接(2回)</p> <p>論文試験 1題 1,200字 90分</p>
職員採用試験 (高校卒業程度)	<p>18歳～21歳 (令和5年4月1日現在)</p>	<p>第1次試験</p> <p>教養試験 択一式50題 120分</p> <p>専門試験(土木・農業土木・電気) 択一式40題 120分</p>
資格免許職 職員採用試験	<p>作業療法士</p> <p>1 ～29歳 (令和5年4月1日現在)</p> <p>2 免許取得者(取得見込者を含む。)に限る。</p>	<p>第2次試験</p> <p>作文試験 1題 800字 60分</p> <p>人物試験 適性検査 個別面接(2回)</p>
小中学校事務 職員採用試験	<p>18歳～29歳 (令和5年4月1日現在)</p>	
民間企業等 職務経験者 採用試験	<p>行政</p> <p>1 ～59歳 (令和5年4月1日現在)</p> <p>2 山梨県外に本店を置く民間企業等における職務経験が5年以上 (令和4年3月末現在)</p>	<p>第1次試験</p> <p>教養試験 択一式40題 120分</p> <p>専門試験(農業土木) 択一式30題 120分</p> <p>第2次試験</p> <p>人物試験 適性検査 個別面接(2回)</p> <p>論文試験 1題 1,200字 90分</p>

区分		受験資格	試験方法
警察官採用試験	A(男性) A(男性/武道指導) A(女性) A(女性/武道指導)	<p>1 22歳～33歳 (令和5年4月1日現在)</p> <p>2 学校教育法による大学(短期大学を除く。)を卒業した者若しくは令和5年3月までに卒業見込みの者又は人事委員会がこれと同等以上の学力があると認める者</p> <p>3 武道指導は、上記に加え、次のいずれかの要件が必要。 (ア)柔道については、公益財団法人全日本柔道連盟若しくはこれに加盟する団体が主催して行う全国的な競技会若しくはそれに相当すると認められる競技会に出場した経験を有する者又は公益財団法人講道館の柔道三段以上の段位を有する者 (イ)剣道については、公益財団法人全日本剣道連盟若しくはこれに加盟する団体が主催して行う全国的な競技会若しくはそれに相当すると認められる競技会に出場した経験を有する者又は公益財団法人全日本剣道連盟の剣道三段以上の段位を有する者 (ウ) (ア)及び(イ)に掲げる競技会へ出場するための予選会において、当該競技会への出場権を得た者</p>	<p>第1次試験 A, B: 教養試験 択一式50題 A: 150分 B: 120分 資格加点(武道/英語/情報処理)あり ※ 武道指導は次の試験も実施。 実技試験 身体検査</p> <p>第2次試験 A, B: 身体検査(1回目) A, B: 体力試験 A, B: 人物試験 ※ 武道指導は身体検査、体力試験は免除。</p> <p>第3次試験 A: 論文試験(第1次試験日に実施) 90分 1,200字 B: 作文試験(第1次試験日に実施) 60分 800字 A, B: 人物試験(適性検査)(第2次試験日に実施) A, B: 人物試験(個別面接) A, B: 身体検査(2回目) ※ 武道指導の論文試験は第2次試験日に実施。</p>
	B(男性) B(女性)	<p>1 18歳～33歳 (令和5年4月1日現在)</p> <p>2 警察官Aの学歴要件に該当しない者</p>	
職員採用試験 (就職氷河期世代)	<p>行政</p> <p>1 37歳～52歳 (令和5年4月1日現在)</p> <p>2 令和3年7月26日から令和4年7月25日までの間に正規雇用労働者として雇用されていない者</p>	<p>第1次試験 教養試験 択一式50題 120分</p> <p>第2次試験 人物試験 適性検査 個別面接(2回) 作文試験 1題 800字 60分</p>	

(エ) 令和4年度の職員採用試験の実施状況

令和4年度 職員採用試験 実施状況

山梨県人事委員会

区分	職種	採用 予定 人員	申込者数				1次試験				2次試験 (警察官採用試験のみ、3次試験方式)									前 年 度 倍 率		
			A		B		合格者数		倍率	受験者数			合格者数			倍率						
			女性	女性	女性	女性	B/A	C	女性	B/C	D	女性	E	女性	D/E	受験者数	最終合格者数	倍率				
大学卒業程度	行政Ⅰ	41	343	-	286	-	83.4	83	-	3.4	-	-	-	-	-	79	-	55	-	5.2	5.0	
	行政Ⅱ	2	5	-	4	-	80.0	1	-	4.0	-	-	-	-	-	1	-	1	-	4.0	6.0	
	警察行政	8	62	-	51	-	82.3	18	-	2.8	-	-	-	-	-	18	-	6	-	8.5	5.4	
	社会福祉Ⅱ	5	20	-	19	-	95.0	11	-	1.7	-	-	-	-	-	11	-	8	-	2.4	4.5	
	心理	1	6	-	6	-	100.0	5	-	1.2	-	-	-	-	-	5	-	2	-	3.0	-	
	薬剤師	3	3	-	2	-	66.7	2	-	1.0	-	-	-	-	-	2	-	1	-	2.0	-	
	栄養士	1	12	-	9	-	75.0	6	-	1.5	-	-	-	-	-	6	-	2	-	4.5	-	
	化学	3	13	-	12	-	92.3	8	-	1.5	-	-	-	-	-	7	-	4	-	3.0	-	
	農業	6	29	-	25	-	86.2	14	-	1.8	-	-	-	-	-	12	-	8	-	3.1	2.0	
	林業	10	22	-	15	-	68.2	12	-	1.3	-	-	-	-	-	12	-	5	-	3.0	1.6	
	土木	5	14	-	13	-	92.9	11	-	1.2	-	-	-	-	-	10	-	6	-	2.2	1.2	
	農業土木	4	7	-	2	-	28.6	2	-	1.0	-	-	-	-	-	2	-	1	-	2.0	1.3	
	建築	4	7	-	3	-	42.9	1	-	3.0	-	-	-	-	-	1	-	1	-	3.0	2.0	
	電気	2	4	-	3	-	75.0	3	-	1.0	-	-	-	-	-	3	-	2	-	1.5	1.0	
	畜産	2	8	-	6	-	75.0	6	-	1.0	-	-	-	-	-	5	-	3	-	2.0	1.5	
	保健師	4	10	-	10	-	100.0	9	-	1.1	-	-	-	-	-	7	-	6	-	1.7	2.3	
	学芸員Ⅱ	1	15	-	12	-	80.0	5	-	2.4	-	-	-	-	-	5	-	2	-	6.0	5.5	
	文化財主事	2	9	-	9	-	100.0	4	-	2.3	-	-	-	-	-	3	-	1	-	9.0	4.0	
	研究(林業)	1	1	-	1	-	100.0	1	-	1.0	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1.0	1.0	
	研究(電気)	1	2	-	2	-	100.0	2	-	1.0	-	-	-	-	-	2	-	1	-	2.0	-	
警察鑑定研究(心理)	1	10	-	6	-	60.0	5	-	1.2	-	-	-	-	-	5	-	1	-	6.0	-		
大学卒業程度計	107	602	-	496	-	82.4	209	-	2.4	-	-	-	-	-	197	-	117	-	4.2	3.7		
高校卒業程度	行政	2	22	-	19	-	86.4	8	-	2.4	-	-	-	-	-	6	-	3	-	6.3	2.7	
	警察行政	4	21	-	18	-	85.7	9	-	2.0	-	-	-	-	-	9	-	7	-	2.6	4.8	
	土木	1	3	-	3	-	100.0	3	-	1.0	-	-	-	-	-	2	-	2	-	1.5	1.5	
	農業土木	2	2	-	2	-	100.0	2	-	1.0	-	-	-	-	-	2	-	1	-	2.0	1.5	
	電気	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0	
高校卒業程度計	10	48	-	42	-	87.5	22	-	1.9	-	-	-	-	-	19	-	13	-	3.2	3.0		
小中学校事務	9	118	-	94	-	79.7	36	-	2.6	-	-	-	-	-	23	-	15	-	6.3	6.3		
警察官	第1回	警A(男性)	30	264	-	174	-	65.9	120	-	1.5	86	-	81	-	1.1	79	-	30	-	5.8	5.0
		警A(女性)	6	97	97	46	46	47.4	30	30	1.5	16	16	16	16	1.0	14	14	6	6	7.7	5.5
		小計	36	361	97	220	46	60.9	150	30	1.5	102	16	97	16	1.1	93	14	36	6	6.1	5.1
	第2回	警A(男性)	7	105	-	39	-	37.1	32	-	1.2	28	-	21	-	1.3	20	-	7	-	5.6	6.7
		警A(男性武道)	2	4	-	2	-	50.0	2	-	1.0	2	-	2	-	1.0	2	-	2	-	1.0	2.0
		警A(女性)	1	31	31	12	12	38.7	5	5	2.4	4	4	3	3	1.3	3	3	2	2	6.0	9.0
		警A(女性武道)	2	1	1	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0
		警B(男性)	18	118	-	64	-	54.2	51	-	1.3	43	-	40	-	1.1	39	-	15	-	4.3	4.2
		警B(女性)	6	49	49	29	29	59.2	26	26	1.1	23	23	18	18	1.3	17	17	9	9	3.2	4.8
		小計	36	308	81	146	41	47.4	116	31	1.3	100	27	84	21	1.2	81	20	35	11	4.2	4.7
警察官計	72	669	178	366	87	54.7	266	61	1.4	202	43	181	37	1.1	174	34	71	17	5.2	4.9		
民間経験者	行政	3	70	-	51	-	72.9	24	-	2.1	-	-	-	-	-	19	-	4	-	12.8	18.5	
	農業土木	3	10	-	7	-	70.0	6	-	1.2	-	-	-	-	-	6	-	2	-	3.5	3.0	
	民間計	6	80	-	58	-	72.5	30	-	1.9	-	-	-	-	-	25	-	6	-	9.7	11.9	
資格	作業療法士	1	4	-	4	-	100.0	4	-	1.0	-	-	-	-	-	4	-	2	-	2.0	-	
	資格免許計	1	4	-	4	-	100.0	4	-	1.0	-	-	-	-	-	4	-	2	-	2.0	1.5	
就職氷河期	行政	3	56	-	41	-	73.2	26	-	1.6	-	-	-	-	-	26	-	4	-	10.3	15.0	
	就職氷河期世代計	3	56	-	41	-	73.2	26	-	1.6	-	-	-	-	-	26	-	4	-	10.3	15.0	
障害者	行政	3	20	-	15	-	75.0	8	-	1.9	-	-	-	-	-	8	-	1	-	15.0	25.0	
	警察行政	1	3	-	2	-	66.7	2	-	1.0	-	-	-	-	-	2	-	2	-	1.0	-	
	障害者選考計	4	23	-	17	-	73.9	10	-	1.7	-	-	-	-	-	10	-	3	-	5.7	29.0	
試験合計	212	1,600	-	1,118	-	69.9	603	-	1.9	202	-	181	-	1.1	478	-	231	-	4.8	4.7		

## イ 選考による採用

選考は、特定の者が当該職にふさわしい能力を有しているか否かを競争試験以外の方法によって判定する手続であり、国や他の地方公共団体との人事交流や競争試験を行っても十分な競争者が得られない職などについて行っている。

選考により職員を採用できる職については、任用規則第12条に定められている。

なお、任用規則第16条に規定する医師・歯科医師等職員の採用選考については、各任命権者に委任している。

### (ア) 選考試験の実施状況

令和4年度に、公募により行った選考試験の状況は次のとおりである。

(人)

職 種	採用予定 人員	受験者数	合格者数	採用者数
行政（障害者）	3	15	1	1
警察行政（障害者）	1	2	2	2
獣医師（衛生）（1回目）	5	2	1	0
獣医師（衛生）（2回目）	3	1	0	-
獣医師（衛生）（3回目）	5	0	-	-
獣医師（農政）（1回目）	5	2	2	2
獣医師（農政）（2回目）	3	1	1	0
獣医師（農政）（3回目）	2	1	1	1
行政（デジタルⅠ）（1回目）	1	1	0	-
行政（デジタルⅠ）（2回目）	1	3	2	1
行政（デジタルⅡ）（1回目）	1	2	0	-
行政（デジタルⅡ）（2回目）	1	2	1	1
職業訓練職（機械）（1回目）	1	0	-	-
職業訓練職（機械）（2回目）	1	0	-	-
消防職	1	1	1	1
火山防災職	1	1	1	1
研究（化学）自然環境	1	2	1	1
研究（化学）火山防災1	1	2	1	1
研究（化学）火山防災2	1	3	1	1
警察職員（情報処理技術者）	1	0	-	-
警察職員（航空整備士）	1	2	1	1
警察官（サイバー犯罪捜査官）	1	0	-	-

(イ) その他の採用選考の実施状況（任命権者委任分を除く。）

令和4年度に行った採用選考の状況は、次のとおりである。

(人)

一 般 職 員						警 察 官	
	知 事 部 局	教 育 委 員 会	警 察 本 部	そ の 他	計		警 察 本 部
部長及びその相当職	2	0	0	0	2	警 視	6
課長及びその相当職	1	0	0	0	1	警 部	1
課長補佐及びその相当職	3	12	0	0	15	警部補	2
係長及びその相当職	0	9	0	0	9	巡査部長	2
上記以外	4	6	0	0	10	巡査等	0
合 計	10	27	0	0	37	合 計	11

ウ 任期付職員

山梨県一般職の任期付研究員及び任期付職員の採用等に関する条例（平成15年条例第59号）（以下「条例」という。）第1条の3第1号（任期付研究員（招へい型））の規定に基づき、任命権者が5年を超える任期を定めて職員を選考により採用する場合には、地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律（平成12年法律第51号）第3条第2項の規定により、人事委員会の承認が必要である。

条例第1条の3第2号（任期付研究員（若手育成型））の規定に基づき、任命権者が任期を定めて職員を選考により採用する場合には、地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律第3条第4項の規定により、採用計画を人事委員会に協議しなければならない。

条例第2条第1項（特定任期付職員）及び第2項（一般任期付職員）の規定に基づき、任命権者が任期を定めて職員を選考により採用する場合又は任期を更新する場合には、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）第3条第3項又は第7条第3項の規定により、人事委員会の承認が必要である。

令和4年度は、次のとおり任期付職員5名の協議又は承認を行った。

(ア) 一般任期付職員

任命権者	所 属	職 名	任 期	備 考
知 事	総務部 情報政策課	情報システム専門監	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	更新
知 事	産業労働部 峡南高等技術専門校	副主幹	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	更新

(イ) 任期付研究員（若手育成型）

任命権者	所 属	職 名	任 期	備 考
知 事	富士山科学研究所 火山防災研究センター	研究員	令和5年4月1日 ～令和9年3月31日	採用
知 事	富士山科学研究所 火山防災研究センター	研究員	令和5年4月1日 ～令和9年3月31日	採用
知 事	富士山科学研究所 研究部自然環境科	研究員	令和4年10月1日 ～令和9年3月31日	採用



### (3) 職員の昇任

#### ア 競争試験による昇任

本県で現在実施している競争試験は、警察官の警部、警部補及び巡査部長への昇任試験のみであり、その実施は警察本部長に委任している。

令和4年度の警察官昇任試験の実施状況は、次のとおりである。

(人)

試験区分	予備試験		第1次試験		第2次試験	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
警部（一般）			207	27	26	16
警部（専門）			7	3	3	1
警部補（一般）	218	102	137	42	42	26
警部補（専門）			7	3	3	1
巡査部長（一般）			365	118	142	55
巡査部長（専門）			21	5	5	2

#### イ 選考による昇任

任用規則第13条の規定により、警察官昇任試験以外の職への昇任については、選考により行っている。

令和4年度に行った昇任選考の状況は、次のとおりである。

(人)

	一般職員					警察官	
	知事局	教育委員会	警察本部	その他	計	警視	警部
部長及びその相当職	23	3	2	3	31	警視	11
課長及びその相当職	48	10	1	5	64	警部	10
課長補佐及びその相当職	97	19	3	4	123	警部補	9
係長及びその相当職	52	5	2	6	65	巡査部長	1
上記以外	187	31	15	9	242	巡査等	0
合計	407	68	23	27	525	合計	31

### (4) 広報等の取組

優秀な人材を広く募集するため、様々な広報活動等を行っている。

#### ア 説明会の実施

##### (ア) 大学等での試験説明会

関東近県の大学等に職員が出向き、県政や試験制度、勤務条件等について説明を行う試験説明会を実施している。

令和4年度は延べ19箇所で開催し、500人が参加した。

#### (イ) 山梨県庁しごと紹介セミナー・説明会等

受験希望者を対象に、県政や試験制度、勤務条件等についての説明のほか、職種別の業務説明や職場見学・若手職員の体験談を実施している。

行事名	形式	実施日	参加人数
職員採用試験(大学卒業程度)説明会	オンライン	R4. 5. 9	163人
山梨県庁しごと紹介セミナー	対面	R4. 12. 27	127人
(しごと見学ツアー) ※	(対面)	(R4. 12. 27)	(内54)人
職員採用ガイダンス	オンライン	R5. 3. 13	155人

※R4からしごと紹介セミナーのプログラムに組み込んで実施

#### イ 県ホームページ「職員採用サイト」の運営

- 採用試験情報、職種や部局の紹介、職員メッセージ等により、試験や山梨県に関する情報提供を行っている。
- 大学卒業程度、高校卒業程度、資格免許職、民間企業等職務経験者、警察官、小中学校事務、就職氷河期世代の各職員採用試験及び障害者を対象とした職員採用選考試験については、山梨県電子申請サービス「やまなしくらしねっと」から、インターネットによる受験申込が可能となっている。令和3年度から、警察官採用試験を除き、申込方法の完全インターネット化を実施。

#### ウ フェイスブック及びツイッターによる情報発信

職員採用に関するフェイスブック及びツイッターページにより、職員採用に関する情報に加え、職員研修の様子や職員の日常業務など県庁に関する幅広い情報を発信している。

#### エ インターネット求人サイトへの募集広告の掲載

インターネット求人サイトへ人材募集広告を継続掲載し、本県希望者へ採用試験受験案内をはじめ、採用説明会の開催案内など、最新の情報を配信している。

## 2 職員の給与

職員の給与の決定に当たっては、社会一般の情勢に適応させることが基本原則となっている。

本委員会は、給与に係る調査及び研究を行い、毎年少なくとも1回、給料表が適当であるかどうかについて、議会及び知事に報告し、あわせて適当な措置を講じるよう必要に応じて勧告を行っている。

### (1) 職員の給与実態調査

人事行政の適正な運営を図るための資料とし、民間給与との比較検討を行うため、令和4年4月1日に在職する職員（技能労務職員、企業職員、公益法人へ派遣中の職員、再任用職員、休職中の職員、育児休業中の職員、育児短時間勤務職員、臨時的任用職員、会計年度任用職員等を除く。）について、「職員給与実態調査」を実施した。その調査項目及び調査結果の概要は、次のとおりである。

#### ア 調査項目

##### (ア) 給料

- a 年齢及び経験年数
- b 給与決定上の学歴
- c 適用給料表及び職務の級、号給

##### (イ) 諸手当

#### イ 調査結果の概要

##### (ア) 給料表別人員、平均年齢、平均経験年数、学歴別及び性別人員構成比

令和4年4月現在

給料表	区分	人員	平均年齢	平均経験年数	学歴別人員構成比			性別人員構成比	
					大学卒	短大卒	高校卒	男	女
		人	歳	年	%	%	%	%	%
行政職		3,446	42.6	20.1	80.6	5.1	14.3	68.9	31.1
医療職（一）		18	46.3	21.8	100.0	—	—	72.2	27.8
医療職（二）		32	44.3	21.7	56.3	40.6	3.1	25.0	75.0
医療職（三）		43	37.6	14.9	90.7	9.3	—	4.7	95.3
研究職		193	44.5	21.3	97.9	2.1	—	80.8	19.2
福祉職		41	38.6	15.4	95.2	2.4	2.4	46.3	53.7
教育職（一）		1,769	45.7	22.5	95.3	2.7	2.0	54.3	45.7
教育職（二）		4,163	42.8	19.7	97.7	2.3	—	44.6	55.4
教育職（三）		8	47.5	22.5	87.5	—	12.5	87.5	12.5
公安職		1,643	37.3	15.9	57.0	5.2	37.8	91.1	8.9
第2号任期付研究員		9	34.7	—	100.0	—	—	77.8	22.2
全給料表		11,366	42.4	19.7	86.1	3.7	10.2	60.7	39.3

(注) 全給料表欄の平均経験年数には、第2号任期付研究員は含まれていない。

## (イ) 給料表別平均給与額 (令和4年4月現在)

給料表	一人当たり 平均 給与総額	内 訳						
		給 料	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	その他の 手当
行 政 職	円 420,010	円 331,151	円 9,272	円 10,192	円 4,794	円 9,287	円 12,046	円 43,268
医療職 (一)	930,233	461,200	13,556	83,027	7,167	8,393	44,161	312,729
医療職 (二)	382,834	348,470	3,734	9,685	4,425	9,274	—	7,246
医療職 (三)	461,738	312,418	2,128	8,716	4,712	10,134	2,419	121,211
研 究 職	422,462	365,150	10,705	10,574	8,108	9,523	5,579	12,823
福 祉 職	401,808	342,338	6,085	9,581	8,512	8,466	—	26,826
教育職 (一)	441,057	388,363	8,780	11,017	5,056	8,371	3,502	15,968
教育職 (二)	403,540	359,621	6,299	10,238	4,529	5,359	6,910	10,584
教育職 (三)	448,862	417,546	11,000	11,784	3,500	5,032	—	—
公 安 職	429,246	320,456	12,851	9,397	3,129	5,161	3,798	74,454
第 2 号任期付 研究員	348,163	333,482	—	9,170	—	3,692	—	1,819
全給料表 平 均	419,429	349,834	8,594	10,344	4,564	7,105	7,451	31,537

(注) 「給料」には、給料の調整額及び教職調整額を含む。

## (2) 民間の給与実態調査

## ア 調査の概要

職員の給与と民間従業員の給与とを比較検討するための基礎資料を得ることを目的として、人事院及び各都道府県等人事委員会との共同により、各調査対象事業所の協力を得て、次のとおり実施した。

(ア) 調査期間 令和4年4月25日から6月17日まで (54日間)

(イ) 調査対象 令和4年4月給与の最終締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所のうち、一定の産業に分類された302事業所  
※新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院は調査対象から除外

(ウ) 対象職種 33職種 (うち初任給関係7職種)

(エ) 調査実人員 4,390人 (うち初任給関係232人)

(オ) 抽出方法

- ・事業所 (イ)に該当する事業所を産業・規模等により層化し、124事業所を無作為に抽出した。(調査完了事業所 98事業所)
- ・従業員 初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数の場合には、抽出した従業員について調査を行った。また、臨時の従業員及び役員は全て除外した。

イ 調査結果の概要

(ア) 産業別調査事業所数

産業分類	事業所数
農業, 林業, 漁業	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業, 建設業	6
製造業	53
電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 郵便業	12
卸売業, 小売業	5
金融業, 保険業, 不動産業, 物品賃貸業	5
教育, 学習支援業, 医療, 福祉, サービス業	17
計	98

(イ) 職種別給与額等(事務・技術関係職種)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和4年4月分平均支給額			
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)	(A) - (B)	
	人	歳	円	円	円	
事務 関係 職種	支店長	6	48.7	614,383	2,604	611,779
	事務部長	187	53.7	595,137	1,140	593,997
	事務部次長	155	50.9	587,286	1,034	586,252
	事務課長	304	49.4	492,666	11,472	481,194
	事務課長代理	138	43.1	477,786	45,681	432,105
	事務係長	207	44.8	379,943	42,666	337,277
	事務主任	443	44.7	386,966	52,951	334,015
	事務係員	809	37.4	304,412	33,538	270,874
	大学卒	414	34.4	313,780	34,428	279,352
	短大卒	159	42.2	293,107	26,058	267,049
高校卒	234	39.2	294,591	36,544	258,047	
中学卒	2	41.7	421,113	86,498	334,615	
技術 関係 職種	工場長	10	53.7	755,548	298	755,250
	技術部長	96	53.1	630,704	1,096	629,608
	技術部次長	116	51.2	585,809	10,742	575,067
	技術課長	229	50.2	483,009	7,903	475,106
	技術課長代理	84	46.9	527,651	74,846	452,805
	技術係長	234	45.4	476,995	95,277	381,718
	技術主任	374	47.2	443,256	71,071	372,185
	技術係員	663	36.0	348,067	54,174	293,893
	大学卒	337	33.5	358,205	61,424	296,781
	短大卒	78	39.6	346,681	56,223	290,458
高校卒	247	38.0	336,217	44,788	291,429	
中学卒	1	X	X	X	X	

(注) 「X」は、調査実人員が1人の場合である。

(ウ) 学歴別初任給

職種	学歴	金額
新卒事務員・新卒技術者	大学卒	202,582円
	短大卒	178,312円
	高校卒	168,493円

(注) 採用のある事業所について平均したものである。

(エ) 家族手当の支給状況

扶養家族の構成	支給月額
配偶者	11,848円
配偶者と子1人	17,957円
配偶者と子2人	23,131円

(注) 家族手当の支給につき配偶者の収入による制限がある事業所について算出した。

(3) 職員の給与等に関する報告及び勧告

上記(1)及び(2)の調査結果等に基づき、令和4年10月18日、議会及び知事に、職員の給与等について報告し、併せて給与の改定等について所要の措置をとるよう勧告した。

## 令和4年給与等に関する報告・勧告の骨子

令和4年10月18日  
山梨県人事委員会

### 《 本年の給与勧告のポイント 》

- ① 月例給は、公民較差(797円、0.21%)を解消するため、給料月額を引上げ
- ② 特別給(期末手当及び勤勉手当)を引上げ(0.10月分)

### I 給与勧告の基本的な考え方

- ・ 給与勧告は、職員の労働基本権制約の代償措置として、職員に対し社会一般の情勢に適応した適正な給与を確保する機能を有するもの
- ・ 本委員会は、公民給与を精密に比較し、民間の給与水準との均衡が保たれることを基本に、国や他の都道府県の職員の給与水準との均衡等も考慮に入れ勧告
- ・ 情勢適応の原則に基づき適正な職員給与を確保することは、効率的な行政運営の基盤であり、県民の理解を得る上でも重要

### II 民間給与との較差に基づく給与改定

#### 1 民間給与との比較

98民間事業所の4,390人の個人別給与を実地調査(期間:令和4年4月25日～6月17日 完了率:79.0%)

##### (1) 月例給

- ・ 職員と民間の4月分給与を調査(ベースアップ中止、定期昇給の昇給額を据置き等した事業所の状況も反映)し、単純な平均値ではなく、主な給与決定要素である職種、役職段階、学歴、年齢を同じくする者同士を比較

民間給与(A)	職員給与(B)	較差(A-B) [(A-B)/B×100]
373,237円	372,440円	797円 [0.21%]

※ 職員給与は、行政職給料表適用職員の平均給与月額(平均年齢43.1歳、平均経験年数20.6年)

## (2) 特別給（期末手当及び勤勉手当）

- ・ 昨年8月から本年7月までの1年間の民間の支給実績（支給割合）と職員の年間支給月数を比較

民間の支給割合(A)	職員の支給月数(B)	差(A-B)
4.40月分	4.30月分	0.10月分

## 2 給与改定の考え方と内容

### (1) 月例給

- ・ 人事院勧告における国家公務員の俸給表の改定に準じて給料表を改定  
初任給及び若年層の給料月額を引上げ

### (2) 特別給（期末手当及び勤勉手当）

- ・ 民間の支給割合との均衡を図るとともに、国家公務員の支給月数を考慮し引上げ  
年間支給月数 4.30月分 → 4.40月分（0.10月分）
- ・ 民間の支給状況等を考慮し、引上げ分は、勤勉手当に配分

#### 【一般の職員の場合の支給月数】

		6月期	12月期
令和4年度	期末手当	1.20月（支給済）	1.20月（改定なし）
	勤勉手当	0.95月（支給済）	1.05月（現行0.95月）
令和5年度 以降	期末手当	1.20月	1.20月
	勤勉手当	1.00月	1.00月

## 3 改定の実施時期

- ・ 月例給（給料表）は、令和4年4月1日
- ・ 特別給（期末手当及び勤勉手当）は、令和4年12月1日  
※令和5年度以降の改定は、令和5年4月1日

## Ⅲ その他の給与上の課題

- ・ 本年の人事院の報告において、能率的で活力があり、一人一人が躍動できる公務組織の実現に向けて人材の確保や勤務環境の整備などの取組を進める中で、給与制度についても、課題に対応できるようアップデートを図っていく必要があると言及していることから、国や他の都道府県の動向等に留意しつつ、適切に対応することが必要

## Ⅳ 給与勧告実施の要請

- ・ 人事委員会の給与勧告は、職員の労働基本権制約に対する代償措置として行われ、地方公務員法における情勢適応の原則に基づく適正な給与を確保する機能を有するものであり、議会及び知事に対して、勧告どおり実施するよう要請

## Ⅴ 公務運営に関する報告

### 1 有為な人材の確保・育成

- ・ 有為な人材の確保については、任命権者と連携し、県の仕事のやりがいや魅力を広く発信する取組を強化するとともに、採用試験制度について、国や他の地方公共団体の取組状況を踏まえ、有為な人材の確保に向けた検討を更に進めていくことが必要
- ・ 引き続き、職員の自己啓発や能力開発を支援するとともに、職員が意欲を高め能力を発揮できる職場環境づくりに取り組むことが必要

## 2 能力・実績に基づく人事管理

- ・ 人事評価制度がより実効性のあるものとなるよう、評価者の評価能力向上に資する研修の充実に加え、評価結果を任用、給与、分限、人材育成などの人事管理の基礎として十分活用できるよう、運用実態の検証や更なる改善を図っていくことが必要

## 3 働き方改革と勤務環境の整備

### (1) 長時間労働の是正

- ・ 長時間労働の是正は、職員の心身の保持、公務の効率の向上、ワーク・ライフ・バランスの推進、有為な人材の確保の観点から重要な課題
- ・ 任命権者においては、人事委員会規則で定める上限を超えて時間外勤務を命じた要因の検証を行い、特定の所属や職員に負担が生じないよう業務量に応じた人員の配置や確保を行うなど対策を講じることが必要
- ・ 所属においては、業務の必要性等を検討し、業務の効率化や平準化に向けて適切なマネジメントを進めることが必要
- ・ 職員においては、業務の進め方や各種マニュアル等を見直し、職員間の協力により業務の効率化や改善を図り、計画的に業務を遂行していくことが必要
- ・ 教員の長時間労働の改善については、「山梨県の公立学校における働き方改革に関する取組方針」がより実効性のあるものとするため、引き続き、業務内容の見直し等を行い、市町村教育委員会等と連携を図り、地域や保護者など関係者の理解を得ながら取組を進めていくことが必要

### (2) 仕事と家庭の両立支援

- ・ 育児や介護を行う職員が安心して働き続けることのできる職場環境づくりは、有為な人材の確保や職員のキャリア形成の支援の観点から重要
- ・ 任命権者においては、「特定事業主行動計画」に基づき、引き続き、働きやすい職場環境づくりに努めることが必要
- ・ テレワーク等、状況に応じた働き方について、引き続き、検討していくことが必要
- ・ 本年の人事院報告において、フレックスタイム制及び休憩時間制度の柔軟化について述べられていることから、国や他の都道府県の動向を注視していくことが必要

### (3) 年次有給休暇の取得促進

- ・ 年次有給休暇は、職員の心身の健康を保持し、職務能率の向上に寄与し、ワーク・ライフ・バランスを図る上で重要
- ・ 約7%の職員が年次有給休暇を年5日以上取得できていない状況にある。その一因として、従来業務に加え、新型コロナウイルス感染症対策への全庁を挙げての応援体制等による各職員の業務量の増加が考えられ、時限的にやむを得ない面もあるところである。
- ・ 任命権者においては、時間単位の休暇も含めた計画的な年次有給休暇の取得促進に向けた取組を継続的かつより積極的に行っていくことが必要

### (4) メンタルヘルス対策

- ・ 職員の心の健康保持は、質の高い行政サービスを提供する上で重要な課題
- ・ 任命権者においては、ストレスチェックやメンタルヘルス不調の未然防止等の対策をしているが、養護措置に占めるメンタルヘルス不調による休職者の割合が高いことから、本年4月に総務省が公表した報告書で示された取組の方向性を着実に実施していくことが必要
- ・ 所属の管理職員等は、日頃から職員の勤務態度の変化を見逃さないよう心掛け、心身ともに安心して業務に取り組むことができるよう配慮が必要



#### (5) ハラスメント防止対策

- ・ ハラスメントは、職員の尊厳や人格を傷つけ心身の健康を害し、職場の運営に支障をもたらすため、その防止は重要な課題
- ・ 職場研修等を通じて職員の理解を深め、ハラスメントのない良好な職場環境づくりに取り組むことが必要

#### 4 服務規律の確保

- ・ 職員は、県民全体の奉仕者として、高い倫理観や使命感を持つことが求められ、多くの職員は日々職務に精励しているが、一部の職員による信用失墜行為が発生していることから、県民からの信頼を回復するため、職員研修等を通じ服務規律の確保を図ることが必要

#### 5 定年の引上げに係る対応

- ・ 定年の引上げは、60歳以後も働く職員だけでなく、全ての世代の職員・人事制度に影響を及ぼすものであり、制度完成まで長期的かつ計画的な職員採用をはじめ、円滑な制度運用ができるよう取り組んでいくことが重要

### 【参考】

#### 1 令和4年4月の公民の給与較差に基づく給与改定額 (行政職給料表適用職員(新規学卒の採用者除く))

年齢	経験年数	改定前		改定後		増減額(率)	
		給与月額	年間給与	給与月額	年間給与	月額	年間給与
43.1歳	20.6年	372,440円	6,130,000円	373,224円	6,181,000円	784円 (0.21%)	51,000円 (0.83%)

※ 給与月額は、給料、地域手当、扶養手当、管理職手当、住居手当及びその他の手当で公民比較に使用した給与項目の合計額であり、年間給与は、4月の給与月額を基本に試算  
(年間給与=給与月額+期末・勤勉手当)

#### 2 最近の職員給与の改定状況

年	月例給		特別給(月)		
	較差(%)	改定内容	改定前	改定	改定後
平成25年	0.01	月例給の改定なし	3.95	▲0.05	3.90
平成26年	0.22	給料表及び初任給調整手当の引上げ	3.90	0.20	4.10
平成27年	0.41	給料表、地域手当及び初任給調整手当の引上げ	4.10	0.10	4.20
平成28年	0.89	給料表、扶養手当、地域手当及び初任給調整手当の引上げ	4.20	0.10	4.30
平成29年	0.13	給料表及び初任給調整手当の引上げ	4.30	0.10	4.40
平成30年	0.17	給料表及び初任給調整手当の引上げ	4.40	0.05	4.45
令和元年	0.10	給料表の引上げ、住居手当の見直し	4.45	0.05	4.50
令和2年	▲0.03	月例給の改定なし	4.50	▲0.05	4.45

令和3年	▲0.01	月例給の改定なし、獣医師に対する初任給調整手当の支給	4.45	▲0.15	4.30
令和4年	0.21	給料表の引上げ	4.30	0.10	4.40

(4) 勧告の実施状況

項目	実施状況		
給料表の改定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事院勧告における国家公務員の俸給表の改定に準じて給料表を改定</li> <li>・ 初任給及び若年層の給料月額を引上げ</li> </ul>		
期末・勤勉手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般職員について、期末・勤勉手当の年間支給月数を引上げ 4.30月→4.40月 (+0.10月)</li> </ul>		
		6月期	12月期
	(ア) 令和4年度	2.15月(支給済)	2.25月(+0.1月)
	(イ) 令和5年度以降	2.20月(+0.05月)	2.20月(-0.05月)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再任用職員、任期付研究員及び特定任期付職員についても、一般職員に準じて、年間支給月数を引上げ</li> <li>・ 会計年度任用職員については、令和5年6月期から適用</li> </ul>		

### 3 職員の利益保護

#### (1) 勤務条件に関する措置要求

##### ア 制度の概要

勤務条件に関する措置要求の制度は、法第46条の規定に基づき、職員が、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、人事委員会に対して、地方公共団体の当局により適当な措置が執られるべきことを要求することができるものである。

人事委員会は、要求のあった事案について、勤務条件に関する措置の要求に関する規則（平成6年人事委員会規則第7号）に定められた手続に従って審査を行い、要求に理由があると認めるときは権限を有する地方公共団体の機関に対して必要な勧告等を行うものとされている。

##### イ 令和4年度の処理状況

令和4年度における措置要求の係属及び処理状況は、次表のとおりである。

(件)

区 分	令和3年度末 (R4.3.31) 係属件数	令和4年度		令和4年度末 (R5.3.31) 係属件数
		新規要求件数	終結件数	
給 与	0	0	0	0
勤務時間	0	0	0	0
休 暇	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
計	0	0	0	0

#### (2) 不利益処分に関する審査請求

##### ア 制度の概要

不利益処分についての審査請求制度は、法第49条の2第1項の規定に基づき、職員が、懲戒その他その意に反する不利益な処分を受けた場合に、人事委員会に対して審査請求をすることができるものである。

人事委員会は、請求のあった事案について、不利益処分についての審査請求に関する規則（昭和26年人事委員会規則第5号）に定める手続に従って審査を行い、当該処分が違法又は不当なものであると認めるときは、処分を取り消すか、自らその処分を修正し、任命権者に対して必要な指示を行うものとされている。

##### イ 令和4年度の処理状況

令和4年度における審査請求の係属及び処理状況は、次表のとおりである。

(件)

区 分		令和3年度末 (R4. 3. 31) 係属件数	令和4年度		令和4年度末 (R5. 3. 31) 係属件数	令和4年度 口頭審理 開催回数
			請求件数	終結件数		
分限 処分	免 職	0	0	0	0	0
	休 職	0	0	0	0	0
	降 任	0	0	0	0	0
	降 給	0	0	0	0	0
懲戒 処分	免 職	0	0	0	0	0
	停 職	0	0	0	0	0
	減 給	0	0	0	0	0
	戒 告	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0

## (3) 苦情相談

## ア 制度の概要

苦情相談の制度は、職員が、勤務条件その他の人事管理に関し、人事委員会に苦情の申出及び相談を行うことができるものであり、これを受けて人事委員会の指名する相談員は、申出人に対し、助言等を行うほか、苦情申出等に係る事案の関係当事者に対し、指導その他の必要な措置を行うものとされている（法第8条第1項第11号）。

## イ 令和4年度の処理状況

令和4年度における職員からの苦情相談の状況については、次表のとおりであり、新規事案3件、継続事案1件であった。

(件)

任用関係	給与関係	勤務条件 関係	サービス 関係	福利厚生 関係	公平審査 関係	パワハラ・ セクハラ	その他	計
0	0	0	0	0	0	3	1	4

## (4) 分限処分及び懲戒処分の状況

## ア 制度の概要

処分者は、職員に対して法第28条に規定する分限処分又は同法第29条に規定する懲戒処分を行った場合、山梨県職員の分限に関する手続及び効果に関する条例（昭和27年条例第7号）第5条第2項又は山梨県職員の懲戒に関する条例（昭和27年条例第8号）第3条の規定に基づき、人事委員会に処分した旨を通知することとされている。

## イ 令和4年度の処理状況

人事委員会に通知のあった令和4年度の処分は次表のとおりであり、分限処分が181件、懲戒処分が8件であった。

(件)

処分者 区分		知 事		教育委員会		警察本部長		公営企業管理者		その他		計	
		3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度
分 限 処 分	免 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	休 職	108	102	78	54	23	21	0	0	0	4	209	181
	降 任	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	降 給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	108	102	78	54	23	21	0	0	0	4	209	181
懲 戒 処 分	免 職	0	2	4	0	0	1	0	0	0	0	4	3
	停 職	0	0	3	0	2	0	0	0	0	0	5	0
	減 給	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	3	1
	戒 告	1	1	2	2	1	1	0	0	0	0	4	4
	計	1	4	9	2	6	2	0	0	0	0	16	8
合 計		109	106	87	56	29	23	0	0	0	4	225	189

## 4 職員団体

### (1) 職員団体の登録

法第52条の規定により、警察職員及び消防職員を除く一般職員は勤務条件の維持改善を図ることを目的として、職員団体を結成することができる。

職員団体は、自主的・民主的に結成・運営されている職員団体であることを公証するために、法第53条第1項の規定に基づき、職員団体の登録に関する条例（昭和41年条例第29号。以下「職員団体条例」という。）第2条第1項の定めるところにより、人事委員会に登録の申請をすることができる。

ただし、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第29条により、同一市町村内の公立学校の職員のみをもって組織された職員団体については、人事委員会の登録対象とはならない。

登録の効果は下記のとおりである。

- ① 地方公共団体の当局は、職員団体の適法な交渉の申入れに応ずべき地位に立つこと。
- ② 職員団体は、人事委員会に申し出て法人格を取得できること。
- ③ 職員は、任命権者の許可を受けて、登録職員団体の在籍専従役員になることができること。

### ア 登録団体一覧

人事委員会に登録されている職員団体は次のとおりである。

(令和5年3月31日現在)

職員団体名	登録年月日	組織の別		法人格取得の有無	
		連合体	単位団体	有	無
自治労山梨県職員労働組合	昭41.10.8		○	○	
山梨県高等学校・障害児学校教職員組合	昭41.10.8		○	○	
山梨県教職員組合	昭41.10.8		○	○	
山梨県公立小中学校長組合	昭41.10.8		○		○
山梨県公立小中学校教頭組合	昭43.3.23		○		○

### イ 解散の届出

職員団体条例第4条第1項により、登録を受けた職員団体は、解散したときは人事委員会に届け出なければならないが、平成25年度に、次の団体から解散の届出があった。

職員団体名	解散の届出受理年月日	登録年月日	組織の別	法人格取得
山梨教育運動ユニオン	平25.5.17	平5.12.20	単位団体	有

### ウ 変更登録の状況

職員団体条例第4条第1項により、登録を受けた職員団体は、規約又は登録申請書記載事項に変更が生じた日から10日以内に、人事委員会に届け出なければならない。

令和4年度における変更状況は、次のとおりである。

登録団体数	変更届出件数	内 訳			
		規 約	登 録 事 項		
			名 称	所 在 地	役 員
5	5	0	0	0	5

(2) 管理職員等の範囲

法第52条第3項により、職員団体との関係において当局の立場に立って遂行すべき職務を担当する管理職員等とそれ以外の職員とは同一の職員団体を結成することができない。

管理職員等の範囲は同条第4項により、管理職員等の範囲を定める規則（昭和41年人事委員会規則第12号）で定めており、令和4年度末における管理職員等の範囲は次のとおりである。

(令和5年3月31日現在)

組織上の区分		職又は職員	
議会事務局		事務局長 事務局次長 課長 総括課長補佐 課長補佐 主幹（局付の者に限る。）	
知事の事務部局	本庁	部長 局長 会計管理者 男女共同参画・共生社会推進統括官 出納局長 感染症対策統轄官補 次長 政策参事 課長 室長 感染症対策企画監 新型コロナウイルス対策監 グリーン・ゾーン推進監 政策推進監 広聴広報監 国際戦略監 外国人活躍推進監 DX推進監 男女共同参画・共生社会推進監 管理監 総括課長補佐 厚生管理監 政策企画監（知事政策局のグループに配置される者に限る。） 課長補佐（課長の事務を代決する権限を有する者に限る。） 室長補佐（室長の事務を代決する権限を有する者に限る。） 知事政策補佐官 地域ブランド・DX統括官 理事 技監 富士山火山防災監 総括技術審査監 参事 観光PR戦略監 政策主幹 企画調整主幹 主幹（知事直轄組織、部、局又は男女共同参画・共生社会推進統括官付の者に限る。）	
	秘書課	秘書担当の課長補佐 秘書を担当する職員	
	人事課	総務経理担当、人事担当及び給与担当の課長補佐 人事担当及び給与担当の職員	
	職員厚生課	管理公災担当、健康管理担当及び厚生給付担当の課長補佐 福利厚生に関する企画立案担当の職員	
	財政課	予算担当の課長補佐 主任主計員 主計員	
	庁舎管理室	庁舎管理担当の室長補佐 自動車管理事務所長	
	行政経営管理課	法制・訟務担当の課長補佐 法制・訟務担当の職員 行政経営担当の課長補佐 行政経営担当の職員	
	その他の出先機関	事務局長 所長 課税・管理部長 自動車税部長 滞納整理部長 副所長 副館長 センター長 事務局次長 副場長 園長 次長（所長、副館長、場長又は校長の事務を代決する権限を有する者に限り、大阪事務所の次長を除く。） 地域防災幹 副園長 支所長（所長の事務を専決する権限を有する者に限る。） 場長 校長 副校長（校長の事務を代決する権限を有する者に限る。）	
消防学校	教頭		
あけぼの医療福祉センター	総看護師長 副総看護師長		
宝石美術専門学校	教授（大学と人事委員会とで協議して定める者に限る。）		
教育委員会	教育庁	本庁	教育次長 次長 課長 室長 総括課長補佐 課長補佐（課長の事務を代決する権限を有する者に限る。） 室長補佐（室長の事務を代行する権限を有する者に限る。） 理事 教育監 参事 企画調整主幹 主幹（教育庁付の者に限る。）
		総務課	総務栄典担当 行政管理担当及び経理担当の課長補佐 人事又は服務に関する企画立案担当の職員

		教育企画室	働き方改革推進監 教育政策担当の室長補佐
		福利給与課	福利給付担当、給与公災担当及び健康管理担当の課長補佐 福利厚生、給与又は公務災害に関する企画立案担当の職員
		義務教育課	少人数・義務教育指導監 人事管理監 人事担当の課長補佐 管理主事 人事又は服務に関する企画立案担当の職員
		高校教育課	人事管理監 人事担当の課長補佐 管理主事 人事又は服務 に関する企画立案担当の職員
	教育事務所	所長 副所長 次長	
	教育機関	副館長 次長	
	総合教育センター	所長 次長 部長 センター長	
	県立学校	校長 副校長 教頭 事務長	
人事委員会事務局			事務局長 次長 総括次長補佐 任用審査担当及び給与担当 の次長補佐 任用審査担当及び給与担当のリーダー 人事、 給与、服務又は福利厚生に関する企画立案担当の職員
監査委員事務局			事務局長 次長 総括次長補佐 庶務を担当する副主査以上 の職員
労働委員会事務局			事務局長 次長 次長補佐
選挙管理委員会事務局			書記長 書記次長



## 5 労働基準監督機関の職権行使

### (1) 労働基準法による事業区分の決定

職員の勤務する県の機関が労働基準法による事業区分のいずれに該当する事業であるかは、労働基準法や労働安全衛生法の適用及びその労働基準監督機関の決定に重要な役割を果たすものであるが、この事業区分は当委員会と山梨労働局長がその都度協議して決定している。

令和4年度中に新たに事業区分が決定された機関及び廃止された機関

区分	事業場の名称	号別区分	労働基準監督機関	年月日
名称変更	専門学校農林大学校	第12号	人事委員会	令和4年4月1日
廃止	選挙管理委員会事務局の地方事務局	官公署の事業	人事委員会	令和4年3月31日

### (2) 労働基準監督機関の職権行使の枠組

職員には、原則として、労働基準法（昭和22年法律第49号）及び労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）が適用され、労働基準監督機関としての職権行使については、県の事業場のうち労働基準法別表第1第11号及び第12号に該当するもの並びに同表に該当しない官公署については、法第58条第5項の規定により、人事委員会がこれを行うことになっている。

### (3) 令和4年4月1日現在の号別区分と労働基準監督機関

#### ①労働基準法別表第1の号別区分と労働基準監督機関

監督機関	号別	業種	事業場名		
			知事部局	教育委員会	公安委員会
労働基準監督署	3号	建設業	建設事務所（支所を含む。） 新環状道路建設事務所 流域下水道事務所		
	13号	保健衛生業	保健福祉事務所 精神保健福祉センター あけぼの医療福祉センター 富士ふれあいセンター 食肉衛生検査所 児童相談所（一時保護課に限る。） 甲陽学園 子ども心理治療センターうぐいすの杜	盲学校寄宿舎 ろう学校寄宿舎 支援学校寄宿舎	
人事委員会	12号	教育研究業	総合理工学研究機構 職員研修所 富士山科学研究所 消防学校 衛生環境研究所 森林総合研究所 宝石美術専門学校 産業技術センター 産業技術短期大学校 峡南高等技術専門校 就業支援センター 富士山世界遺産センター 埋蔵文化財センター 美術館 博物館 考古博物館 文学館 畜産酪農技術センター（支所を含む。） 水産技術センター（支所を含む。）	高等学校 盲学校（寄宿舎を除く。） ろう学校（寄宿舎を除く。） 支援学校（分校を含み、寄宿舎を除く。） 図書館 総合教育センター	警察学校

		総合農業技術センター（高冷地野菜・花き振興センターを含む。） 果樹試験場 専門学校農林大学校		
--	--	--	--	--

②官公署の事業（労働基準法別表第1に掲げる事業を除く。）

監督機関	業種	事業場名			
		知事部局	教育委員会	公安委員会	その他
人事委員会	官公署の事業	知事部局本庁	教育庁本庁 教育事務所	警察本部(附置機関を含む。) 警察署(交番、駐在所及び連絡所を含む。)	議会議務局 人事委員会事務局 監査委員事務局 労働委員会事務局 選挙管理委員会事務局
		東京事務所			
		大阪事務所			
		地域県民センター			
		パスポートセンター			
		県民生活センター			
		リニア用地事務所			
		総合県税事務所			
		障害者相談所			
		動物愛護指導センター			
		女性相談所			
		児童相談所(一時保護課を除く。)			
		こころの発達総合支援センター			
		林務環境事務所			
		計量検定所			
		農務事務所			
		家畜保健衛生所			
		広瀬・琴川ダム管理事務所			
		荒川ダム管理事務所			
		大門・塩川ダム管理事務所			
深城ダム管理事務所					

(4) 労働基準法等に基づく職権行使

労働基準監督機関には、許認可権限だけでなく、事業場への臨検、書類の提出命令等強力な指導権限が付与されており、人事委員会も、任命権者又は事業場の自主的取組を促しつつ、許認可事務、事業場への立入調査等を通じて適切な労働条件、安全衛生等の確保を指導している。

人事委員会が所管する事業場に対して、労働基準監督機関として令和4年度に行った許認可及び届出の受理等の状況は、次のとおりである。

内容	件数				根拠法令
	知事部局等	教育委員会	警察本部	合計	
解雇予告除外認定	2	1	1	4	労働基準法第20条
非常災害等の理由による労働時間延長届	0	0	0	0	〃 第33条
時間外労働・休日労働に関する協定届	27	42	2	71	〃 第36条
断続的な宿直又は日直勤務許可	0	0	0	0	〃 第41条
総括安全衛生管理者選任報告	0	1	1	2	労働安全衛生規則第2条
衛生管理者選任報告	7	13	19	39	〃 第7条
産業医選任報告	3	0	8	11	〃 第13条
定期健康診断結果報告	16	31	0	47	〃 第52条
特殊健康診断結果報告	84	3	0	87	特定化学物質障害予防規則第41条等
心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書	8	31	0	39	労働安全衛生規則第52条の21

労働者死傷病報告	0	0	0	0	〃 第97条
ボイラー等の設置にかかる検査	0	0	0	0	ボイラー及び圧力容器安全規則 第14条 等
機械等設置届	1	0	0	1	労働安全衛生法第86条